

No.01

担当課室	教育部総務課	事業名	奨学資金交付事業	事業区分	その他事業
事業概要	学習意欲が高く、修学のための経済的支援の必要があると認められる高等学校進学者に対し、奨学資金による支援を行う。本市立中学校を卒業し、高等学校に入学する者で、出身中学校長の推薦があった者に対し、1学年につき40人に対し、1人月額5,000円の支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
7,200 千円	7,200 千円	0 千円		7,200 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	奨学金の対象となる高等学校進学者 : 120人	対象1人あたり	60,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

担当課室	教育部総務課	事業名	高等学校等就学助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	高等学校などにおける教育の経済的負担の軽減を図るため、高等学校などに在学する生徒の保護者の所得が基準に該当する場合に、10,000円の助成金を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
16,170 千円	16,170 千円	0 千円		16,170 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	一宮市在住の高等学校等に在学する生徒の保護者 : 1,617人	対象1人あたり	10,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

担当課室	教育部総務課	事業名	GIGAスクール構想整備事業 (小学校)	事業区分	その他事業
事業概要	国の提唱するGIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒1人1台のオンライン端末及びその使用環境について整備する。また、指導者用端末についても併せて整備を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
145,399 千円	145,399 千円	0 千円		145,399 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	市立小学校児童 : 20,979人	対象1人あたり	6,930 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

担当課室	教育部総務課	事業名	教育備品等整備事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市内の小中学校において、楽器や体育器具などの教材備品、児童用の机・椅子といった一般備品などを、学校の実情に応じて整備する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
64,935 千円	64,935 千円	0 千円		64,935 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	市立小中学校児童：20,979人		対象1人あたり	3,095 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

担当課室	教育部総務課	事業名	学校施設修繕事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市内の小中学校において、塗装の塗替え等による教室の小規模改修及び学校の維持管理に必要な各種修繕工事を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
167,084 千円	167,084 千円	0 千円		263,484 千円	+96,400 千円
KPI	受益者など（見込）	市立小中学校児童：20,979人		対象1人あたり	12,559 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、配分額を超過するため見送っていた各種施設修繕工事について、学校施設に求められる機能・性能を確保するために不可欠であり、計画的に取り組む必要があることから、施設修繕料を増額した。				

No.06

担当課室	教育部総務課	事業名	学校施設整備事業（小学校）	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の小中学校において、校舎の防水、塗装及び各種設備の更新等学校施設を整備する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
187,420 千円	187,420 千円	0 千円		328,350 千円	+140,930 千円
KPI	受益者など（見込）	市立小中学校児童：20,979人		対象1人あたり	15,651 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、配分額を超過するため見送っていた各種施設整備工事について、学校施設に求められる機能・性能を確保するために不可欠であり、計画的に取り組む必要があることから、各校営繕工事請負費を増額した。				

No.07

担当課室	教育部総務課	事業名	学校空調設備整備事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市立小学校において良好な教育環境を確保するため、PFI方式により平成30年度に小学校全42校の普通教室、音楽室などに空調設備の整備を行い、令和12年度末まで保守を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		8
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減（②-①）		増減（③-②）			
29,901 千円		29,901 千円		29,901 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立小学校児童：20,979人		対象1人あたり	1,425 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

担当課室	教育部総務課	事業名	GIGAスクール構想整備事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	国の提唱するGIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒1人1台のオンライン端末及びその使用環境について整備する。また、指導者用端末についても併せて整備を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減（②-①）		増減（③-②）			
28,625 千円		28,625 千円		28,625 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,704人		対象1人あたり	2,674 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

担当課室	教育部総務課	事業名	教育備品等整備事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市内の中学校において、楽器や体育器具などの教材備品、生徒用の机・椅子といった一般備品などを、学校の実情に応じて整備する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減（②-①）		増減（③-②）			
43,195 千円		42,350 千円		42,350 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,704人		対象1人あたり	3,956 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、備品の購入内容を見直して一部減額した。				

No.10

担当課室	教育部総務課	事業名	学校施設修繕事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市内の中学校において、塗装の塗替え等による教室の小規模改修及び学校の維持管理に必要な各種修繕工事を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
95,752 千円	95,752 千円	0 千円		119,922 千円	+24,170 千円
KPI	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,704人		対象1人あたり	11,203 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、配分額を超過するため見送っていた各種施設修繕工事について、学校施設に求められる機能・性能を確保するために不可欠であり、計画的に取り組む必要があることから、施設修繕料を増額した。				

No.11

担当課室	教育部総務課	事業名	学校施設整備事業（中学校）	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の中学校において、校舎の防水、塗装及び各種設備の更新等学校施設を整備する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
214,200 千円	214,200 千円	0 千円		262,900 千円	+48,700 千円
KPI	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,704人		対象1人あたり	24,560 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、配分額を超過するため見送っていた各種施設整備工事について、学校施設に求められる機能・性能を確保するために不可欠であり、計画的に取り組む必要があることから、各校営繕工事請負費を増額した。				

No.12

担当課室	教育部総務課	事業名	学校空調設備整備事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	平成29年度に整備した市立中学校19校の普通教室等392教室における空調設備の維持管理のため、保守を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4		8		
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
5,928 千円	5,928 千円	0 千円		5,928 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,704人		対象1人あたり	553 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

担当課室	教育部学校教育課	事業名	教育振興事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	小学校42校の教育的振興のために、きめ細かな指導を充実するための非常勤講師派遣、授業内容の充実を図るための副読本の配付、児童の健全育成を図るための各種委託事業等を行う。これにより、自他を大切に、主体的にたくましく生きる力を、小学校42校の全児童に育んでいく。 令和3年度は、全小中学校にタブレット型パソコンや無線LAN環境の整備が完了し、GIGAスクール構想を推進することで、未来に生きる人財育成を目指す。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
250,562 千円	250,562 千円	0 千円	250,562 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立小学校児童：20,979人	対象1人あたり	11,943 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

担当課室	教育部学校教育課	事業名	要保護児童等就学援助事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者へ、誰もが安心して通学し、また学校行事へ参加できるよう学校でかかる費用（給食費、学用品費、修学旅行費など）の一部を援助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
141,180 千円	141,176 千円	△4 千円	141,176 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	要・準要保護児童等就学援助費支給対象者：1,949人	対象1人あたり	72,435 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、準要保護児童等就学援助費の積算を見直して一部減額した。				

No.15

担当課室	教育部学校教育課	事業名	特別支援教育就学奨励事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	特別支援教育の普及奨励を図るため、特別支援学級の児童の保護者へ、誰もが安心して通学し、また学校行事へ参加できるよう、所得状況に応じ学校でかかる費用（給食費、学用品費、修学旅行費など）の一部を援助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
10,808 千円	10,805 千円	△3 千円	10,805 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	特別支援教育就学奨励費支給対象者：294人	対象1人あたり	36,751 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、特別支援教育就学奨励費の積算を見直して一部減額した。				

No.16

担当課室	教育部学校教育課	事業名	学校保健事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	学校保健安全法に基づき、次の事業を行う。 ①児童の健康状態を適切に把握し、安全に学校生活が送れるように健康診断を行う。②児童が安全に学校生活を送れる環境を確保できるように学校環境衛生検査を行う。③学校保健・安全の向上のため学校保健会の活動を支援する。④けが等の災害発生に備え、日本スポーツ振興センターが運営する災害共済給付制度に加入し、その事務を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）			3 4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
223,641千円	223,641千円	0千円	223,641千円	0千円	
KPI	受益者など（見込）	市立小学校児童：20,979人		対象1人あたり	10,660円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.17

担当課室	教育部学校教育課	事業名	学校教育指導事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	特別支援教育には、障害に応じた教育の充実、発達障害のある児童への対応の充実などが求められている。そのため児童への知能検査、特別支援協力員の配置、特別支援学級児童を対象とした宿泊学習や小中合同運動会などを実施する。発達障害のある児童の指導・支援の充実のため、通級指導教室設置校の増加につなげる。また、令和3年度から、医療的ケアが必要な児童生徒が、楽しく安全に地域の公立小中学校に通うための支援として、また毎日の保護者の負担を軽減するため、学校でケアを行う看護師を配置する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
131,911千円	131,911千円	0千円	131,911千円	0千円	
KPI	受益者など（見込）	特別な支援が必要な児童：1,303人		対象1人あたり	101,236円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

担当課室	教育部学校教育課	事業名	教育振興事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	中学校19校の教育的振興のために、授業をより分かりやすくするための少人数指導の実施、授業内容の充実を図るための副読本の配付、生徒の健全育成を図るための各種委託事業等を行う。これにより、自他を大切にし、主体的にたくましく生きる力を、中学校19校の全生徒に育てていく。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4 8		16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
238,404千円	238,404千円	0千円	238,404千円	0千円	
KPI	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,704人		対象1人あたり	22,272円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

担当課室	教育部学校教育課	事業名	いちのみや夢人財育成事業	事業区分	その他事業
事業概要	中学生を対象に「いちのみや夢人財育成事業」を行う。本事業は「中学生いちのみや『夢サミット』」(市長など一宮を支える方々と一宮市の未来像等をディスカッション)、「中学生と市長の『夢トーク』」(中学校を訪問した市長と一宮市や中学生をテーマに意見交換)、「中学生海外派遣」(イタリアトレビゾを訪問。帰国後に成果を報告)、「中学生海外派遣交流事業」(トレビゾ派遣団が一宮市を訪問。交流会等を行う)、「プラチナ未来人財育成塾派遣」(人財育成塾への派遣)の5つを行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
9,259 千円	9,259 千円	0 千円		9,259 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	活動に参加する生徒：1,776人		対象1人あたり	5,213 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

担当課室	教育部学校教育課	事業名	要保護児童等就学援助事業 (中学校)	事業区分	その他事業
事業概要	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者へ、誰もが安心して通学し、また学校行事へ参加できるよう学校でかかる費用 (給食費、学用品費、修学旅行費など) の一部を援助する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
142,393 千円	142,393 千円	0 千円		142,393 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	要・準要保護生徒就学援助費支給対象者：1,212人		対象1人あたり	117,485 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

担当課室	教育部学校教育課	事業名	特別支援教育就学奨励事業 (中学校)	事業区分	その他事業
事業概要	特別支援教育の普及奨励を図るため、特別支援学級の生徒の保護者へ、誰もが安心して通学し、また学校行事へ参加できるよう、所得状況に応じ学校でかかる費用 (給食費、学用品費、修学旅行費など) の一部を援助する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
5,193 千円	5,193 千円	0 千円		5,193 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	特別支援教育就学奨励費支給対象者：87人		対象1人あたり	59,689 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

担当課室	教育部学校教育課	事業名	学校保健事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	<p>学校保健安全法に基づき、次の事業を行う。</p> <p>①児童の健康状態を適切に把握し、安全に学校生活が送れるように健康診断を行う。②児童が安全に学校生活を送れる環境を確保できるように学校環境衛生検査を行う。③学校保健・安全の向上のため学校保健会の活動を支援する。④けが等の災害発生に備え、日本スポーツ振興センターが運営する災害共済給付制度に加入し、その事務を行う。</p>				
SDGs（持続可能な開発目標）			3 4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
38,822 千円	38,822 千円	0 千円	38,822 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,704人	対象1人あたり	3,626 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.23

担当課室	教育部学校教育課	事業名	学校教育指導事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	<p>特別支援教育には、障害に応じた教育の充実、発達障害のある児童への対応の充実などが求められている。そのため、生徒への知能検査、特別支援学級生徒を対象とした宿泊学習などを実施する。発達障害のある生徒の指導・支援の充実のため、通級指導教室設置校の増加につなげる。</p>				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
2,843 千円	2,843 千円	0 千円	2,843 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	特別な支援が必要な生徒：688人	対象1人あたり	4,132 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.24

担当課室	教育部学校教育課	事業名	現職教育研修事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>従来の研修に加え中核市移行で県から移譲される法定を含めた各研修を勘案し、教育センターを拠点にして、教職員の力量向上のためにキャリアステージに応じた研修の充実を図る。そのため、経験年数に応じた基本研修、各職に応じた職務研修、教科指導・人間関係調整の力を伸ばす専門・課題研修、自主研修等を主催する。研修の成果が児童生徒の学力向上につながるよう、教育の専門家としての力量向上に努める。また、学び続ける教職員のキャリアアップを支援するために、研修履歴情報を管理するシステムを構築する。</p>				
SDGs（持続可能な開発目標）			4	8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
32,999 千円	32,951 千円	△48 千円	32,951 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立小中学校の教職員：1,750人	対象1人あたり	18,829 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、備品の単価を見直して一部減額した。				



No.25

担当課室	教育部学校給食課	事業名	学校給食共同調理場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	南部及び北部学校給食共同調理場の2場にて、市内の小学校32校、中学校15校の給食を調理して配食を行う。また、これらにかかる調理場施設の維持管理を行う。 令和3年度は、自動ロースター2台（南部）などの厨房用備品を更新する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
725,627 千円	725,627 千円	0 千円		725,627 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	共同調理場対象校の児童生徒等：25,613人		対象1人あたり	28,330 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.26

担当課室	教育部学校給食課	事業名	（仮称）一宮市第1共同調理場整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮地区に2か所ある老朽化した共同調理場を更新するため、新規整備する共同調理場のうち1場目を早急に建設、運用開始を目指す。 令和3年度は、実施設計及び建設に向け、PFI手法により事業者を選定する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
35,078 千円	35,078 千円	0 千円		35,078 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	（仮称）一宮市第1共同調理場の給食を食する児童生徒等：8,500人		対象1人あたり	4,126 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.27

担当課室	教育部学校給食課	事業名	（仮称）一宮市第1共同調理場整備事業関連道路拡幅事業	事業区分	投資的事業
事業概要	新規整備する（仮称）一宮市第1共同調理場の建設に伴い一部市道を廃止するため、廃止市道の機能回復措置として周辺道路を整備する。 令和3年度においては、令和4年度以降における道路整備工事の準備を進める。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
0 千円	0 千円	0 千円		0 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	拡幅道路を利用する者：100人		対象1人あたり	0.00 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

担当課室	教育部学校給食課	事業名	学校給食単独校調理場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	尾西地区および木曾川地区の小学校10校、中学校4校の調理場において給食を調理し提供する。また、これら調理場施設の維持管理を行う。 令和3年度は、フライ用ガス回転釜（1校）やガス式コンベクションオープン（1校）などの厨房用備品の更新等を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
234,264千円	233,579千円	△685千円		233,579千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	単独校調理場対象校の児童生徒等：8,142人		対象1人あたり	28,688円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、小規模な施設修繕料を見直して一部減額した。				

No.29

担当課室	教育部生涯学習課	事業名	家庭教育事業	事業区分	その他事業
事業概要	家庭教育に関して子どもの発達段階に応じた各種セミナーを開催する。 また、子育てネットワーク（家庭教育支援ボランティア）がコーディネーターとなって、乳幼児を持つ親たちの交流の場と先輩ママとして家庭教育についての情報を提供する「フレッシュママ交流会」等を開催する。 さらに、家庭教育推進協議会を設置し、家庭教育事業について委員による意見交換・協議を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
1,785千円	1,785千円	0千円		1,785千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	各種教室等参加者数：9,000人		対象1人あたり	198円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

担当課室	教育部生涯学習課	事業名	成人教育事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民大学公開講座、成人教養講座を開催する。 社会教育関係団体である「一宮市小中学校PTA連絡協議会」に対し、活動費の一部を補助する。 地域で活躍する女性団体等の育成を図るため、活動費の一部を補助するとともに、その活動発表の場を兼ねて「いちのみや女性講演会」を共催する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4 5				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
2,223千円	2,134千円	△89千円		2,134千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	講演会・講座参加者、連区女性の会等会員数：25,800人		対象1人あたり	82円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、連区女性団体等活動補助金を見直して一部減額した。				

No.31

担当課室	教育部生涯学習課	事業名	生涯学習バス運行事業	事業区分	その他事業
事業概要	生涯学習バス2台を所有し、公的行事（市教育委員会や市が主催する事業や活動）のほか、市民の生涯学習活動を支援する目的で運行する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
13,769 千円	13,769 千円	0 千円		13,769 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	生涯学習バス延べ利用者数：8,300人		対象1人あたり	1,658 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.32

担当課室	教育部生涯学習課	事業名	生涯学習情報誌発行事業	事業区分	その他事業
事業概要	市（関係機関を含む）が実施する生涯学習関係事業の情報提供として、生涯学習情報誌を年1回発行する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
393 千円	393 千円	0 千円		393 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	発行部数：7,000部		対象1部あたり	56 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.33

担当課室	教育部生涯学習課	事業名	文化振興及び関係団体奨励事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民に生涯学習活動、発表活動などの機会を提供し、文化の振興を図るため、展覧会、文化教室、講演会、芸能発表会等の実施を一宮市芸術文化協会及び一宮市レクリエーション協会に委託している。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
7,460 千円	7,460 千円	0 千円		7,460 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	参加者数及び観覧者数：40,000人		対象1人あたり	186 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.34

担当課室	教育部生涯学習課	事業名	美術展事業	事業区分	その他事業
事業概要	毎年11月中旬に木曜日から日曜日までの4日間、一宮スポーツ文化センターの1,2階を会場に、日本画、洋画、彫刻・立体、工芸、デザイン、書、写真の7部門にて公募の美術展を開催。展示作品数は約500点、来場者は約4,500人を見込む。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
5,533 千円	5,533 千円	0 千円		5,533 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	出品者及び観覧者数 : 5,000人		対象1人あたり	1,106 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.35

担当課室	教育部生涯学習課	事業名	公民館維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	学習活動や地域活動などによる地域づくりの拠点として、維持管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
96,122 千円	94,689 千円	△1,433 千円		94,689 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	公民館利用者数 : 409,032人		対象1人あたり	231 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、公民館の草刈り業務や光熱水費の積算を見直して一部減額した。 また、部局内における優先順位の見直しの結果、市全体の予算規模を踏まえて一旦保留した公民館空調設備改修事業を予算配分内で実施することとし、それに伴い不要となる空調設備保守委託料を一部減額した。				

No.36

担当課室	教育部生涯学習課	事業名	公民館活動事業	事業区分	その他事業
事業概要	23地区の公民館活動をより活発化していくために公民館事業に精通した講師を招いて、公民館役員の資質向上を図る。また、公民館活動の充実・発展に役立てるために、公民館事業発表会 (年1回) を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,022 千円	1,022 千円	0 千円		1,022 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	23公民館執行部役員数及び丹陽公民館利用者数 : 14,142人		対象1人あたり	72 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.37

担当課室	教育部生涯学習課	事業名	いちのみや中央プラザ維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	令和元年10月に開館した複合施設（体育館・神山公民館・神山いきいきセンター）施設名「いちのみや中央プラザ」の維持管理を行う。 （本事業では、いちのみや中央プラザの共通経費及び神山公民館にかかる個別経費を計上。神山いきいきセンターにかかる個別経費は福祉部高年福祉課で計上、体育館にかかる個別経費は活力創造部スポーツ課で計上）				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
30,591千円	30,591千円	0千円		30,591千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	年間利用者数(3施設分)：99,578人		対象1人あたり	307円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.38

担当課室	教育部生涯学習課	事業名	向山公民館空調設備改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	昭和61年度建設時に設置された向山公民館の空調設備を全面改修するもの。一部、改修済みの調理実習室は除く。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
79,040千円	79,040千円	0千円		79,040千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	令和元年度 公民館利用者数：25,420人		対象1人あたり	3,109円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.39

担当課室	教育部生涯学習課	事業名	宮西公民館空調設備改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	平成7年に設置された宮西公民館大会議室の空調設備を改修するもの。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
6,080千円	6,080千円	0千円		6,080千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	令和元年度 公民館利用者数：12,136人		対象1人あたり	500円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.40

担当課室	教育部生涯学習課	事業名	奥公民館受変電設備改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	平成4年に設置された奥公民館受変電設備の一部を改修するもの。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
3,030 千円	3,030 千円	0 千円		3,030 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	令和元年度 出張所利用者数	公民館利用者数	対象1人あたり	102 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.41

担当課室	尾西生涯学習センター	事業名	尾西生涯学習センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	尾西生涯学習センター (尾西公民館) を利用者に対して安全で快適な施設となるよう管理・運営を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
8,610 千円	8,610 千円	0 千円		8,610 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	令和元年度利用者数 : 119,275人		対象1人あたり	72 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.42

担当課室	尾西南部生涯学習センター	事業名	尾西南部生涯学習センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	尾西南部生涯学習センター (尾西南部公民館) を利用者に対して安全で快適な施設となるよう管理・運営を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
27,786 千円	27,686 千円	△100 千円		27,686 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	利用者数 : 77,483人		対象1人あたり	357 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、小規模な施設修繕料を見直して一部減額した。				